

**償却資産の申告は、1月31日(月)まで！
早めの申告をお願いします！！**

今年1月1日現在で、事業用の償却資産をお持ちの方は、1月31日(月)までに申告が必要です。
申告書は、12月中にお送りしていますが、届かなかつたり、昨年中に新たに事業を始めた方は、ご連絡ください。

問 税務課(内線3118・3119)・各総合支所市民生活課

申告受付日程表

【市役所・各総合支所受付会場】

ところ	と	き
市役所3階 301会議室	1月13日(木) ～31日(月) (土日を除く)	午前9時～午後4時30分
河北総合支所 市民生活課 雄勝総合支所 市民生活課 河南総合支所 市民生活課 桃生総合支所 市民生活課 北上総合支所 市民生活課 牡鹿総合支所 市民生活課	1月4日(火) ～31日(月) (土日・祝日を除く)	

【出張受付会場】

地区	ところ	と	き
荻浜地区	折浜集会場	1月5日(水)	午前9時30分～午前10時30分
	桃浦漁村センター		午前11時～正午
	月浦漁村センター		午後1時～2時
	荻浜支所(2階会議室)	1月6日(木)	午後2時30分～4時
	狐崎漁村センター		午前10時30分～11時30分
	福貴浦かき処理場		午後1時～2時
	東浜小学校(ランチルーム)		午後2時30分～3時30分
渡波地区	渡波公民館(2階談話室)	1月7日(金)	午前9時30分～午後4時30分
稲井地区	稲井公民館	1月11日(火)	午後1時～2時
蛇田地区	蛇田公民館	1月11日(火)	午後3時～4時
田代地区	田代島開発総合センター	1月12日(水)	午前10時30分～午後1時30分

※最寄りの会場にて、申告してください。(どちらの会場でも申告できます)
※例年、申告期間の後半は大変込み合いますので、早めに申告をお願いします。

固定資産税の課税免除と不均一課税

平成22年1月2日から平成23年1月1日までの間に製造業などに使用する設備を新增設した場合、固定資産税が減額されることがあります。

申 申請が必要です。詳しくはお問い合わせください。
問 税務課(内線3115・3119)・各総合支所市民生活課

適用法	対象地域	要件	措置内容
過疎法(略称)	河北、雄勝、北上、牡鹿	○製造業、ソフトウェア業、旅館業 ・工業生産設備などの取得価格2,700万円超	課税免除(3年間)
原発法(略称)	石巻、河北、雄勝、牡鹿	○製造業 ・工業生産設備などの取得価格2,700万円超 ○道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業 ・増加雇用者15人以上 ・建物、機械装置などの取得価格2,700万円超	不均一課税(3年間)
企業立地促進法(略称)	市内全域	○製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、自然科学研究所など ・工業生産設備などの取得価格2億円超 ○農林漁業関連業種 (食料品製造業、飲料・飼料製造業、木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、食料品卸売業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業) ・工業生産設備の取得価格5,000万円超 ※宮城県知事からの「企業立地計画」の承認が必要	課税免除(3年間)

平成21年度決算 新公会計制度に基づく財務書類 市の財政状況を分析

平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要性が示されました。

これを受け、総務省が平成18年5月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的な手法を取り入れた地方自治体の財務書類の作成基準が示されました。市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、財務書類4表を作成しました。

■連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、会計年度末の市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ったかを表したものです。資産と負債・純資産を左右に分け、その合計が均衡していることからバランスシートと呼ばれます。（単位：億円）

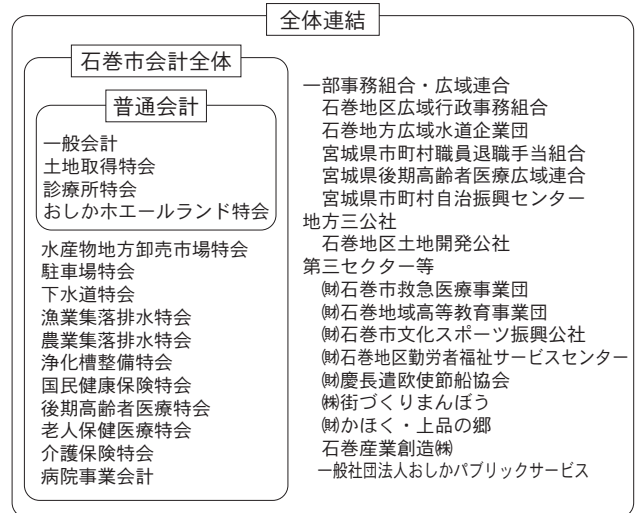
【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 公共資産	3,891.8	1. 固定負債	1,544.4
(1) 有形固定資産	3,876.5	(1) 地方公共団体地方債等	1,181.9
道路・公園等	1,616.3	(2) 関係団体地方債等	156.6
学校・体育施設等	708.0	(3) 長期未払金	25.7
保育所・福祉施設等	56.6	(4) 引当金	180.2
ごみ処理施設等	638.0		
農道・漁港等	578.5	2. 流動負債	163.9
消防施設等	38.9	(1) 翌年度償還予定地方債等	116.4
庁舎等	240.2	(2) 短期借入金	10.3
(2) 売却可能資産	15.3	(3) 未払金	7.8
2. 投資等	165.4	(4) 賞与引当金	26.4
(1) 投資及び出資金	22.8	(5) その他	3.0
(2) 貸付金	11.4		
(3) 基金等	99.5	負債合計	1,708.3
(4) 長期延滞債権	48.9		
(5) その他	8.3	【純資産の部】	金額
(6) 回収不能見込額	△ 25.5		
3. 流動資産	149.8	純資産合計 B	2,498.7
(1) 資金 A	118.0		
(2) 未収金	17.9		
(3) その他	19.0		
(4) 回収不能見込額	△ 5.1	負債・純資産合計	4,207.0
資産合計	4,207.0		

○本対照表からわかる市の状況

平成21年度末の市民一人当たりの資産は257万円、負債は104万円、純資産は153万円で、資産のうち市民の持分割合（純資産合計／資産合計）は59.4%となりました。

これまでの世代の、道路や公園、学校などの社会資本に対する負担割合（社会資本形成の世代間負担率＝純資産合計／公共資産）は64.2%でした。

◇対象に含める会計の範囲



■連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、1年間の経常的な活動のコストを性質別に示し、使用料や手数料などの収入の状況を表したものです。

（単位：億円）

経常行政コスト	1,070.2
1. 人にかかるコスト	192.4
2. 物にかかるコスト	274.3
3. 移転支的コスト	554.5
4. その他のコスト	49.0
経常収益	363.5
純経常行政コスト C	706.7

○本計算書からわかる市の状況

経常行政コストは1,070億2千万円、対する受益者負担等である経常収益は363億5千万円で、差し引き706億7千万円は税金などで補てんされています。

※ 連結財務4表中のA, B, Cの値は、それぞれが一致します。

■ 財政課（内線 4055）

■連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、連結組織全体の純資産が1年間でどれだけ増減したかを表したものです。

（単位：億円）

期首純資産残高	2,459.8
純経常行政コスト C	△ 706.7
一般財源	
地方税	179.5
地方交付税	205.6
その他充当財源	51.0
補助金等受入	306.0
その他	3.5
期末純資産残高 B	2,498.7

○本計算書からわかる市の状況

純資産は、38億9千万円増加しました。要因としては、地方税や地方交付税などの一般財源が436億1千万円、国県補助金等の受入306億円などの受入れが要因となります。

なお、純経常行政コスト706億7千万円がマイナスで計上となります。

■連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、1年間の資金の動きを、どのような活動に充てているかを表したものです。

経常的収支に計上する国庫補助金や地方債を、公共資産等整備収支や投資・財務的収支の歳出に充てて事業の推進を図るため、表中の公共資産等整備や投資・財務的収支は、常にマイナス表示になります。（単位：億円）

1. 経常的収支	182.8
2. 公共資産等整備収支	△ 46.5
3. 投資・財務的収支	△ 120.4
翌年度繰上充用金増減額	△ 0.2
当年度資金増減額	15.7
期首資金残高	102.3
期末資金残高 A	118.0

○本計算書からわかる市の状況

平成21年度の収支増減額は、15億7千万円の増となりました。地方交付税や国県補助金等の受け入れなどによる増や地方債償還額の減などが要因となります。また、翌年度繰上充用金増減額△2千万円は、老人保健医療特会の不足分を翌年度の歳入から繰り上げて充てたものです。